

令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標
1	価格高騰重点支援給付金給付事業（非課税世帯・7万円追加給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5553世帯×70千円 事務費 6114千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5553世帯)	R6.2	R6.3	394,824	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	価格高騰重点支援給付金給付事業（均等割りのみ課税世帯・10万円給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 0円（R6.4以降支給開始） 事務費 533千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 (1500世帯)	R6.2	R6.3	533	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算・5万円給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 0円（R6.4以降支給開始） 事務費 413千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割りのみ課税世帯等の子育て世帯 (1850世帯)	R6.2	R6.3	413	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
4	定額減税補足給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行い、定額減税しきれないと見込まれる方の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費 ③給付金額 0円（R6.4以降支給開始） 事務費 1,944千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者（14,500人）	R6.3	R6.4以降	1,944	調整給付額を算定するためのシステム改修を令和6年3月から実施する。